貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	133,001	流動負債	309,805
現金及び預金	83,124	短期借入金	200,000
未収収益	2,200	未払金	66,463
未収消費税等	42,660	未払費用	23,888
前払費用	5,000	未払法人税等	12,001
その他	16	預り金	7,452
固定資産	201,227	負債 合計	309,805
投資その他の資産	201,227	(純資産の部)	
関係会社株式	188,492	株主資本	24,422
長期前払費用	510	資本金	1,690,010
長期差入保証金	12,223	資本剰余金	1,690,000
		資本準備金	1,690,000
		利益剰余金	△ 3,355,587
		その他利益剰余金	△ 3,355,587
		繰越利益剰余金	△ 3,355,587
		純資産 合計	24,422
資産 合計	334,228	負債・純資産 合計	334,228

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

科目	金	額
売上高		64,000
売上原価		26,665
売上総利益		37,335
販売費及び一般管理費		653,585
営業損失		616,250
営業外収益		
受取利息	0	
経営指導料	3,480	
設備使用負担収入	1,380	
その他	30	4,890
営業外費用		
消費税申告差額	18	18
経常損失		611,378
特別損失		
減損損失	1,435,842	1,435,842
税引前当期純損失		2,047,220
法人税、住民税及び事業税		950
当期純損失		2,048,170

個別注記表

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度まで 4 期連続の営業損失を計上し、当事業年度においては、営業損失 616 百万円、経常損失 611 百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、当社は2024年7月に新たに事業計画を策定し、2024年7月及び8月に、第三者割当増資により合計約500百万円の調達を完了しております。また、今後の事業活動資金の安定的な確保・維持のため、次事業年度中に更なる追加資金調達を予定しております。さらに株主を含めた関係者・取引先との連携を一層深め、ST事業の拡大を図ることにより売上の拡大と利益の上積みを図る一方、システム外注費などのコスト見直しによりコスト削減を継続して進め、業績の回復を図ってまいります。

しかしながら、予定している追加資金調達は実現の確実性が高いものの現時点で契約締結段階には至っていないこと、並びに事業計画に基づく売上の拡大及びコストの削減施策は現在実施途上であり、外部環境の変化にも影響を受けることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の 前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映していません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産

定率法

但し、建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 5年

工具器具備品 4~8年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 収益及び費用の計上基準

ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) サービスは、顧客との契約に基づいてデジタル証券用サービスを提供するものであり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備31,299 千円工具器具備品12,221 千円

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,216 千円 短期金銭債務 47,578 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金や見込計上費用の否認等であり、回収可能性を検討した結果、評価性引当額として全額控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
		DasH 社 (所有) 直接 99.99%	役員の兼任	デ ジ 券 用 サ っ 提供	24,000	未収収益	2,200
子会社	株式会社			ソフト ウェア 開発の 受託	40,000	_	_
				役員及 び社員	70,371	_	_

				の出向			
				増資の	200 000		
				引受	200,000	_	
子会社 CRUDIST	(所有) 役	役員の	ソフトウェア	244.640	未払金	44,278	
	CRUDIST	66.21% 兼任	兼任	開発の委託	244,640	未払費用	3,300

- 1. 価格その他の取引条件は、当該取引に係る公正な価格を勘案して当事者間による 価格交渉の上で決定しております。
- 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	株式会社 フェイス ネットワ ーク	10.57%	役員の 兼任	新 株 の 発行	500,000	ı	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 新株の発行は、当社が行った第三者割当増資を株式会社フェイスネットワークが 1 株 10 円で引き受けたものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 △ 21円37銭1株当たり当期純損失 13円65銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 当社は2024年6月28日の取締役会決議に基づき、無担保普通社債を発行しました。その概要は次のとおりであります。

発行総額
: 80,000,000 円
利率
: 年率 0.3712%
払込期日
: 2024 年 6 月 28 日
償還期限
: 2024 年 7 月 24 日
償還方法
: 満期一括償還

資金の使途 : 運転資金

2. 当社は、2024年7月24日の株主総会において、B種優先株式を第三者割当増資の方法により発行することを決議しました。なお、本件増資の引受人は上記1. の社債の引受人と同一であり、当該引受人が当社に対して保有する社債80,000千円を現物出資し、下記発行総額より当該金額を除いた金額について2024年7月24日に払込手続きを完了いたしました。

発行価額の総額 300,000,800 円 増加する資本金の額 150,000,400 円 増加する資本準備金の額 150,000,400 円 資金の使途 運転資金に充当

- 3. 当社は、2024年7月24日の取締役会において、それまで検討してきた経営改善案を踏まえた事業計画及び希望退職制度の実施を決議しました。
 - (1) 事業計画の内容(対象期間: 2025年3月期から2029年3月期まで)
 - ・ファンド案件の組成面及び販売面において株主から強固な協力を得ることによる 収益力の強化
 - ・コスト構造の見直しとコスト削減の実施 システム外注費用の削減(約 26 百万円/月) 希望退職制度(下記(2)参照)実施による人件費の削減(約 10 百万円/月)
 - ・(重要な後発事象に関する注記)の 2.及び 4.に記載の第三者割当増資に加え、更なる追加資金調達による資本増強
 - (2) 希望退職制度を実施する理由と概要
 - ・実施の理由

当社はこれまで開業以来連続して営業損失を計上しており、財務基盤は未だ盤石とは言えず、経費削減を進めてまいりましたが、財務状況の悪化を改善するには至っておりません。

このような状況から、当社では、今後の事業環境に対応可能な人的資源の最適化 に向けて、希望退職制度に基づき退職者を募集いたしました。

・募集の概要

募集人員 : 10 名程度

募集期間 : 2024 年 7 月 19 日から 2024 年 7 月 29 日まで

退職日 : 2024 年 8 月 31 日

業績への影響

募集の結果、該当する退職者は 11 名、希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金等の費用は約 15 百万円となり、2025 年 3 月期の第 2 四半期において計上し

ております。

4. 当社は、2024年8月28日の株主総会において、B種優先株式を第三者割当増資の方法により発行することを決議し、2024年8月30日に払込手続きを完了いたしました。

発行価額の総額 199,997,600 円 増加する資本金の額 99,998,800 円 増加する資本準備金の額 99,998,800 円 資金の使途 運転資金に充当

5. 当社は、2024年8月20日の取締役会において、子会社である Hash DasH 株式会社の財務基盤強化のため同社の第三者割当増資による募集株式の引受を決議し、2024年8月28日付で50,000,000円の払込みを実行しました。